

## 足元の運用状況とファンドの魅力について

2023年3月23日

※投資対象ファンドの委託会社であるノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社の提供するコメントをもとに大和アセットマネジメントが作成したものです。

### 👉 お伝えしたいポイント

- 2022年9月以降の市場動向について
- ファンドの魅力①～④について
- 当ファンドの基本方針について

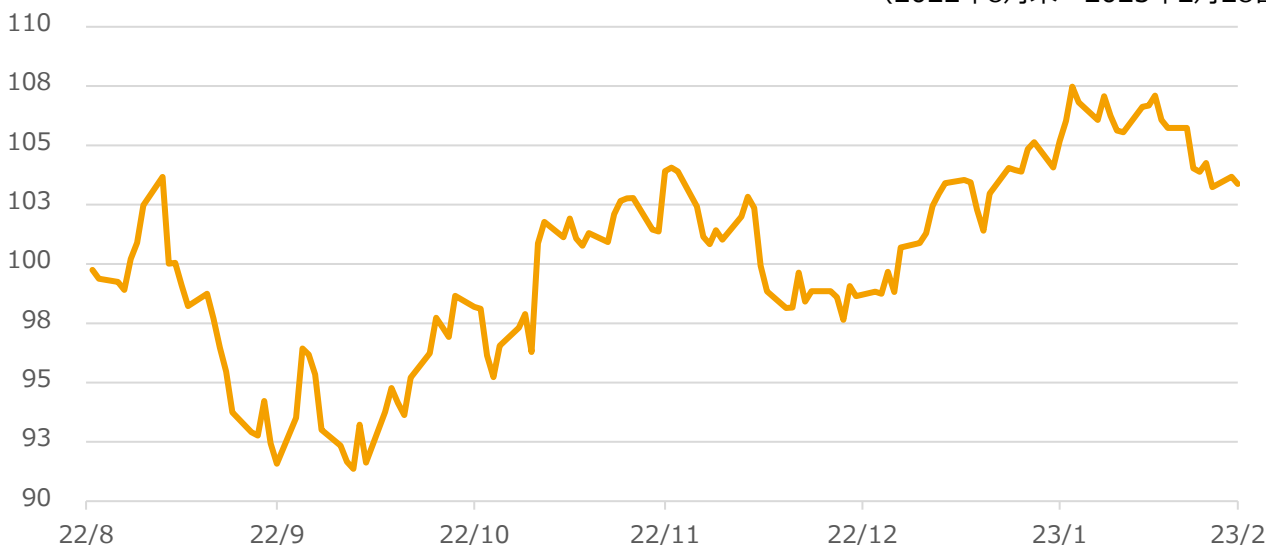
### 2022年9月以降の市場動向（2022年9月～2023年2月28日）

海外先進国株式市況は、2022年12月末にかけて、主要国におけるインフレ圧力への警戒感や英国の財政不安などから一時下落する場面もみられましたが、物価指標の下振れを受けてFRB（米国連邦準備制度理事会）の利上げペースの鈍化期待が強まるなど、ボックス圏での推移となりました。

その後は、欧州における物価指標の鈍化や米国での利上げ幅の縮小観測、ハイテク系企業を中心に打ち出された人員削減策が好感され、上昇しました。しかし、2023年2月には、市場予想を上回る物価指標が発表されたほか、米金融当局者のタカ派的な発言を受けて投資家心理が悪化したことで、上昇幅を縮小しました。

#### 海外先進国株式市場の推移

（2022年8月末～2023年2月28日）



※2022年8月末を100として指数化

※海外先進国株式はMSCIコクサイ指数（税引後配当込み、現地通貨ベース）。

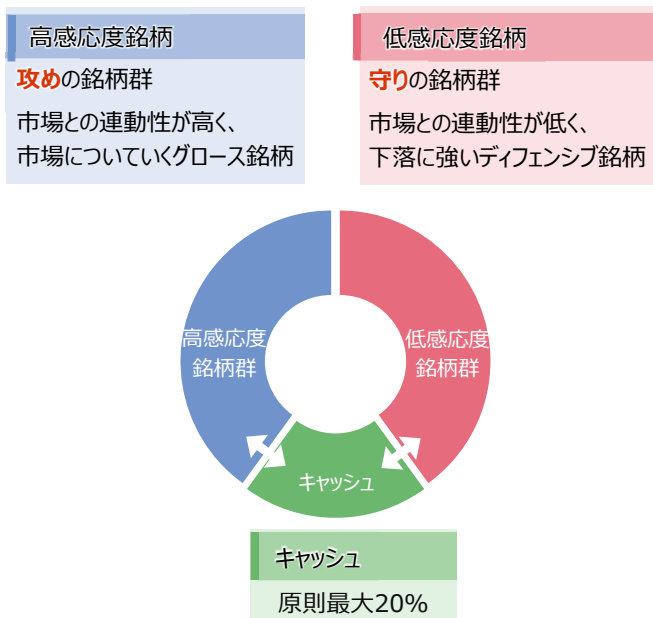
出所：ブルームバーグ

## ファンドの魅力①：独自の仕組みにより、リスクを抑制

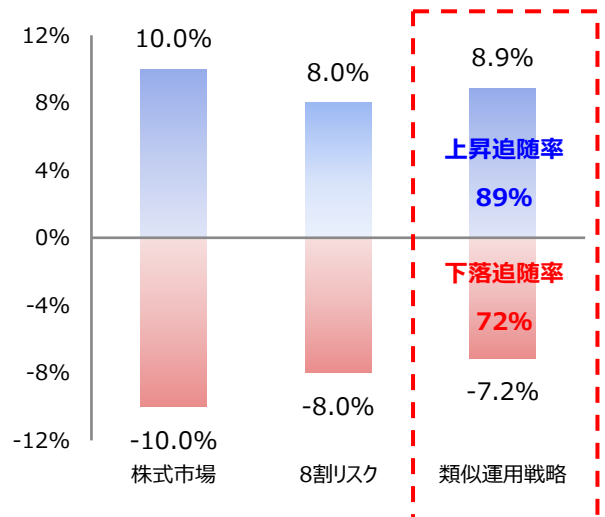
当ファンドは、ポートフォリオを「高感応度銘柄群」と「低感応度銘柄群」及び「キャッシュ」という役目の異なる3つ部分（スリーブ）に分け、その比率を調整することで、ポートフォリオ全体のリスクを抑制しつつリターンを獲得するという独自の仕組みを持っています。

この仕組みにより、市場との連動性を常に8割程度以下に維持することで投資元本の保全に努めており、当ファンド類似運用戦略の株式市場の下落に対する追従率は72%（2007年7月運用開始来、2023年2月末時点）という実績となっています。一方、上昇に対する追従率も89%と概ね追従する結果となっています。このため、投資家のみなさまの株式投資を通じた長期の資産形成にご活用いただけるものと考えています。

### 当運用戦略の緻密なリスク管理手法（イメージ図）

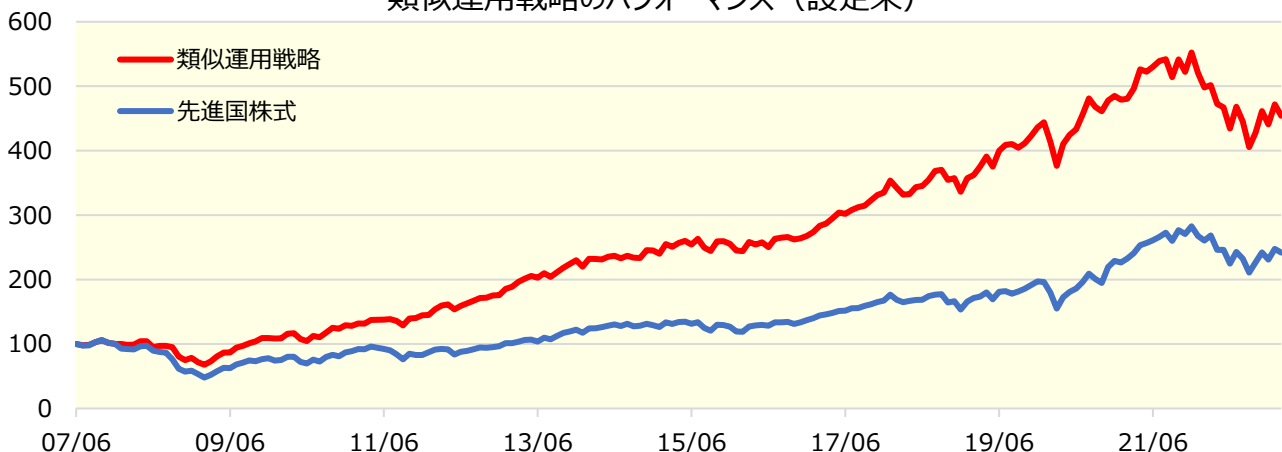


### <市場局面別の連動性比較>



※市場別の連動性比較は、2007年7月から2023年2月までの米ドルベースのリターンをもとに算出。  
※株式市場はMSCIワールド（税引後配当込み）。

### 類似運用戦略のパフォーマンス（設定来）



※類似運用戦略は、あくまでも参考のために記載したものであり、当ファンドの投資対象ファンドである「アンカーMFGグローバル株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」と同様の運用チーム、投資哲学により運用されておりますが、投資制限、運用資産規模などが異なります。

※2007年6月末を100として指数化

※期間は2007年6月末から2023年2月末。

※先進国株式はMSCIコクサイ指数（税引後配当込み、現地通貨ベース）。

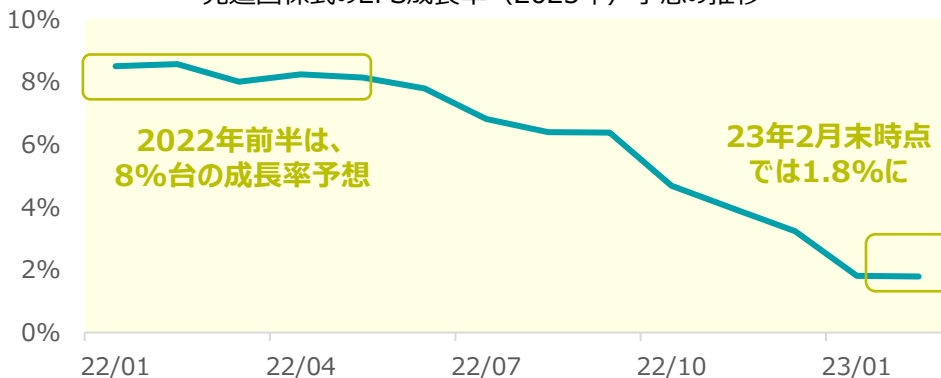
出所：マゼラン社、ノーザン・トラスト、ブルームバーグ

## ファンドの魅力②：企業収益減益局面だからこそ、厳選投資

今月発表された2月米消費者物価指数が前年比+6.0%と高止まりするなど、市場参加者の当初予想に比べ、高インフレが持続する可能性が高まっています。インフレ鎮静化に向けた中央銀行の金融引き締め姿勢が持続することが想定されますが、継続的な利上げはインフレを鎮静化させる一方で、景気を減速させ、企業業績を圧迫する要因と考えられます。また、足元では、シリコン・バレー・バンクなどの銀行破綻や欧州での銀行経営不安の影響から、株式市場の不透明さが高まっています。

そうした状況を反映し、市場参加者の先進国株式に対する利益成長率の予想は大幅に低下しています。したがって、今後の株式投資では、厳しい経済環境の中でも利益を維持・拡大できる銘柄に厳選投資する重要性が高まっていると考えています。

先進国株式のEPS成長率（2023年）予想の推移



※先進国株式はMSCIコクサイ指数（税引後配当込み）。  
※期間は2022年1月末から2023年2月末。  
出所：ファクトセット

当ファンドでは、対象企業の収益や利益の持続性をエコノミック・モート（持続可能な競争優位性）の視点から分析し、組入銘柄を厳選しています。これはエコノミック・モートが、それを持つ企業に安定的なキャッシュフローや利益成長をもたらすと考えるからです。

【エコノミック・モート(イメージ図)】

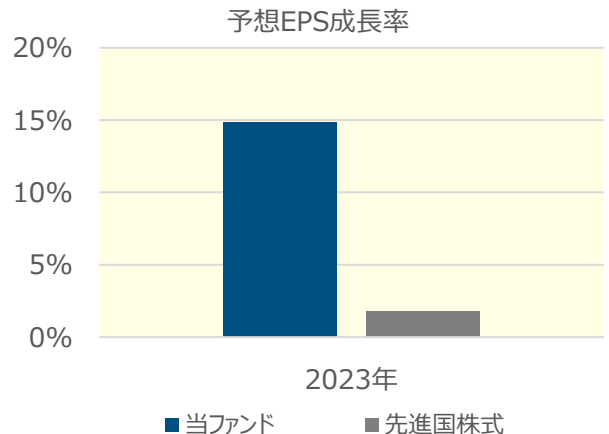


\*上記は国際優良企業が堀で守られているイメージです。

エコノミック・モートとは、参入障壁の高さを意味する言葉であり、具体的には①規模の優位性、②ブランドや特許、知的財産などの無形資産、③顧客の囲い込みによる乗換コスト、④顧客アクセスや価格競争力、寡占などによるネットワーク能力、⑤顧客の安心や親しみ感につながる心理的な優位性を意味しています。

収益や利益の持続性を示す指標と考えられる  
 予想EPS成長率をみると、当ファンドの数値は今年、約15%と先進国株式を大きく上回る伸びとなることを見込まれます。

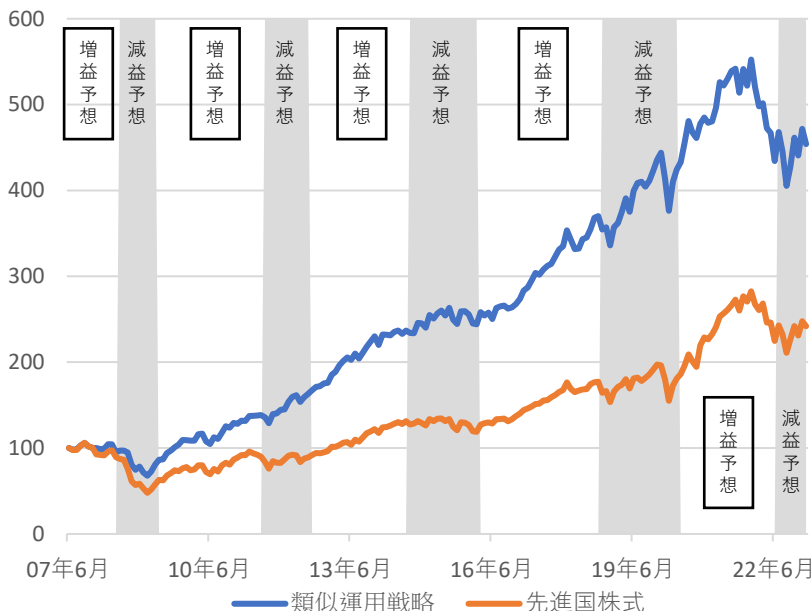
**企業業績に注目が集まると予想される今後の相場環境において、その優位性を発揮できるものと考えています。**



※先進国株式はMSCIコクサイ指数（税引後配当込み）。  
 ※2023年2月末時点。  
 出所：ファクトセット

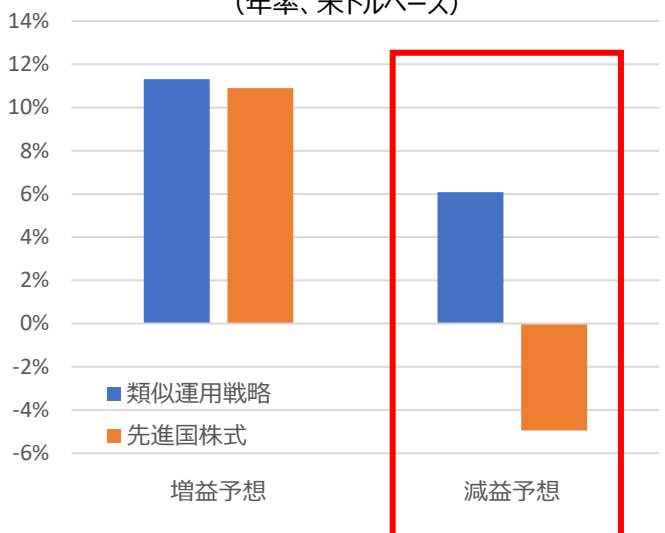
類似運用戦略はこれまで、独自の仕組み（ファンドの魅力①）、及びエコノミック・モートを持ち収益や利益の持続的な成長が期待できる銘柄の組み入れを通じて、市場での企業業績予想局面に関わらず良好なパフォーマンスを実現してきました。**とりわけ企業収益の減益が予想される局面において高い優位性を発揮してきました。**

類似運用戦略と先進国株式のパフォーマンス推移



※2007年6月末を100として指数化  
 ※増益予想及び減益予想期間は、指数化された先進国株式の予想EPS（今後12カ月）の数値（2007年7月から2023年2月）をベースに判断。数値の上昇が続きピークを付けるまでの期間を「増益予想」局面、反対に低下が続きボトムを付けるまでの期間を「減益予想」局面とした。  
 出所：ブルームバーグ、ノーザン・トラスト

企業収益予想期間別のパフォーマンス  
 （年率、米ドルベース）



※パフォーマンスは2007年7月から2023年2月までデータから算出。増益予想、及び減益予想期間（各5回）の類似運用戦略と先進国株式のリターン（年率、米ドルベース）の平均を比較したもの。  
 出所：ブルームバーグ、ノーザン・トラスト

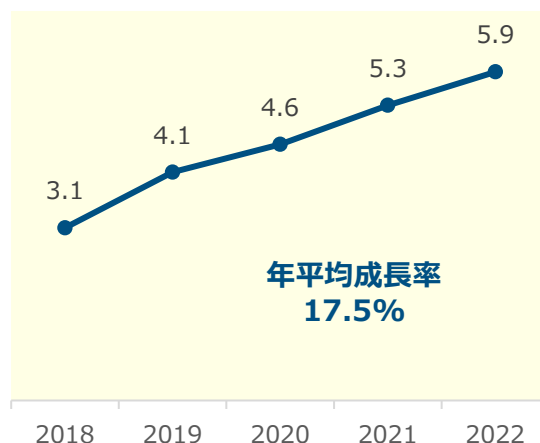
## ファンドの魅力③：持続的な成長が期待される組入銘柄のご紹介

### インテュイット（米国、情報技術）

インテュイットは、中小企業向けに会計ソフトウェアなどを提供するニッチ市場のリーディング企業です。主なエコノミック・モートは「心理的な優位性」および「乗換コスト」です。

同社は40年近くに及ぶ実績とトップの市場シェアを誇り、高い知名度を有します。そのため、初めて会計ソフトを導入することが多い中小企業は安心感から同社製品を選びやすく（心理的な優位性）、顧客数は着実に増加しています（右図）。また中小企業の場合、資金的・人的な制約から会計ソフトの入れ替えは限定的で、他社への乗り換えが起こりにくいと考えられます。加えて同社はサブスクリプションモデル（定額制）の導入や、マーケティング、人事などに関連する新機能を顧客に追加導入することで、さらに乗換を困難にしており（高い乗換コスト）、強固なエコノミック・モートを築いているとみています。

会計ソフトの顧客数推移（百万社）



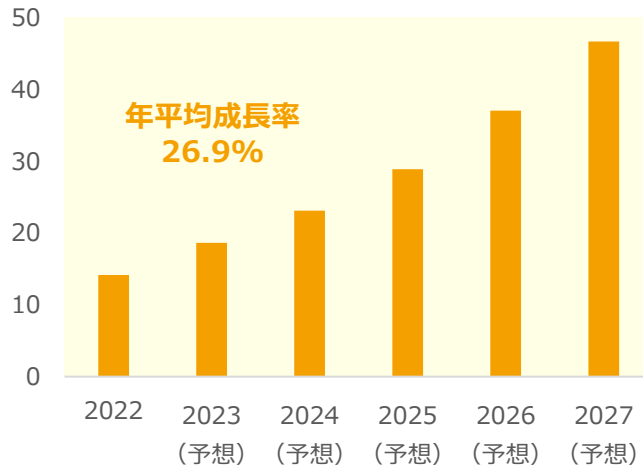
出所：ファクトセット

### ASMLホールディング（オランダ、情報技術）

ASMLホールディングは、半導体の製造に欠かせない露光装置で世界シェア8割以上を誇る半導体製造装置メーカーです。主なエコノミック・モートは「無形資産」および「規模の優位性」です。

同社の最新装置（極紫外線露光装置 = EUV）は、約7,000億円と20年の歳月をかけ実現したもので、オンリーワンの技術が地位を確固たるものになっています。また、露光装置の性能を左右する重要部品を製造する外部企業との良好な関係、顧客である台湾セミコンダクター、インテル、サムスン電子などとの長年の協働関係など、同社は他社が模倣することが難しい強固な無形資産を有しています。さらに、こうした無形資産が生み出す多額のキャッシュフローを研究開発や設備投資に着実に投下することで、より技術開発・市場シェア拡大を進めることが可能となり（規模の優位性）、安定的な高成長が期待されるとみています。

一株当たり利益（EPS）の市場予想



※単位はユーロ  
出所：ファクトセット

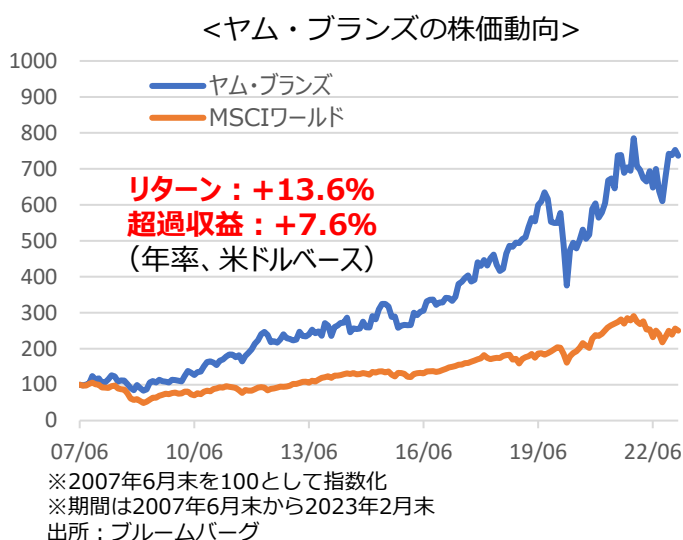
## ファンドの魅力④：ベテランポートフォリオ・マネジャーが復帰

当ファンドでは、昨年ポートフォリオ・マネジャーの交代があり、ハーミッシュ・ダグラスからニッキー・トーマスとアービッド・ストレイマンを共同ポートフォリオ・マネジャーとする運用体制へと移行しています。

ニッキー・トーマスは、昨年2月にマゼラン社に約4年ぶりに復帰しましたが、同氏は同社創業時以降、マゼラン社で株式リサーチやポートフォリオ・マネジャー、ヘッド・オブ・リサーチなどを歴任しました。

この間同氏がリサーチを担当しポートフォリオに組み入れられた主な銘柄には、ヤム・ブランズやマクドナルドがあります。

ヤム・ブランズは、2007年7月の運用開始以降一貫して保有する銘柄で、2023年2月末にかけてのリターンは+13.6%（米ドルベース、年率）と、MSCIワールドのリターン+6.0%（同）を大きくアウトパフォーマンスし、超過収益に貢献しています。



また、新しい運用体制が本格的に始動した22年4月以降のパフォーマンス要因分析からは、エネルギーセクターの非保有などからセクター配分はマイナス寄与しているものの、ニッキー・トーマスとアービッド・ストレイマンが新たに組み入れを判断したLVMHモエヘネシー・ルイヴィトンやASMLホールディング、HCAヘルスケアなどにより銘柄選択はプラス寄与となっています。今後も銘柄選択を通じて、下値を抑制しつつ市場の上昇に極力追随することで、長期的に安定した資産形成の実現を目指す方針です。

### <<米国銀行の経営破綻の影響について>>

経営破綻したシリコン・バレー・バンク（SVB）およびシグネチャー銀行は保有しておらず、直接的な影響はございません。

一方、現状では米国の地方銀行大手USバンコープを保有しています（保有比率2.7%、2023年2月末時点）。同社は預金残高規模で米国5位の銀行であり、SVBなどとは異なり預金者層が幅広く分散されていることや、厳格な規制遵守の下で運営されていることなどから、財務状況には問題がないものとみております。USバンコープは1863年の設立以来、徹底したリスク管理と高い収益性が魅力で、今後も持続的な成長が見込めるものとマゼラン社では評価しております。

## 当ファンドの基本方針

- ① 徹底したリサーチを通じて選別した持続的な優位性を持つ質の高い企業の株式等に中長期に投資することで、優れたリターンの獲得をめざします。
- ② ファンドの市場連動性を一定程度以下に調節することで値下がりリスクの抑制に努めます。
- ③ ポートフォリオの構築にあたっては、確信度の高い銘柄に対する集中投資を行います。投資銘柄数は、原則として20銘柄以上、40銘柄以下とします。
- ④ 投資対象とする株式等は、取得時に、原則として時価総額250億米ドル以上の銘柄※とします。ただし、原則として原油や天然資源などの商品市況に影響される銘柄は除きます。

※一般的に大型株と言われます。

## ファンドの主な特徴

- 海外大型株へ投資
- **株式市場との連動性を常に8割程度以下に維持**し、値下がりリスクの抑制を目指す
- 確信度の高い銘柄に集中投資することで、株式市場の上昇局面にも追随を目指す

■ 基準価額・純資産の推移（2023年3月20日時点）

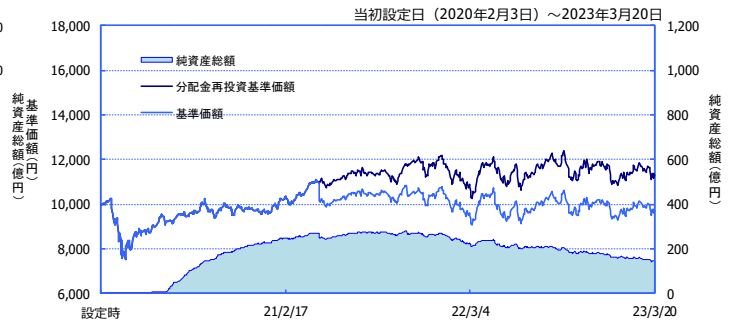
■ 世界セレクトティブ株式オープン

基準価額	12,781 円
純資産総額	120億円



■ 世界セレクトティブ株式オープン（年2回決算型）

基準価額	9,646 円
純資産総額	143億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。  
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

■ 世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり／年1回決算型）

基準価額	9,044 円
純資産総額	152百万円



■ 世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり／年2回決算型）

基準価額	8,247 円
純資産総額	304百万円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。  
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。



## 組入上位10銘柄 (2023年2月末時点)

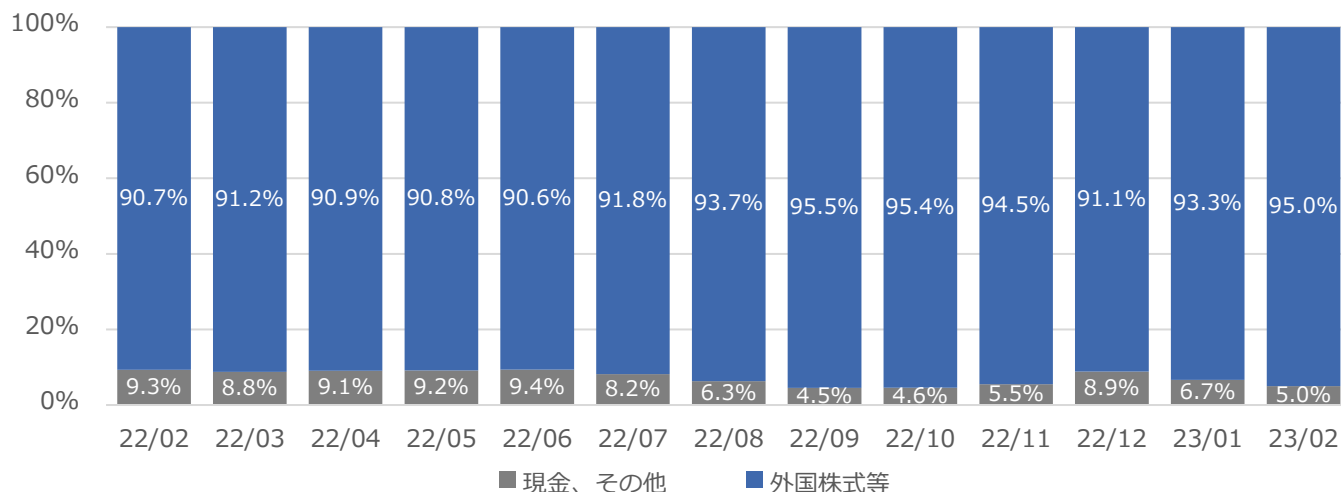
組入上位10銘柄				合計40.1%
銘柄名	国・地域名	業種名	銘柄概要	比率
ビザ	アメリカ	情報技術	ビザ・カードは発行枚数世界No.1。決済ネットワークを通じ、世界中のカード保有者と加盟店・銀行をつなぎ、利便性・安心を提供。	4.6%
マイクロソフト	アメリカ	情報技術	世界最大のソフトウェア企業。ウィンドウズやオフィスは世界中で圧倒的シェアを持ち、SNSやクラウドビジネスも急成長中。	4.4%
ASMLホールディング	オランダ	情報技術	世界最大の半導体露光装置メーカー。主要な半導体メーカーを顧客に持ち、最先端半導体の製造を可能にする極紫外線(EUV)露光装置では市場を独占。	4.2%
インターコンチネンタル・エクスチェンジ	アメリカ	金融	金融市場のテクノロジー・プラットフォーム企業。膨大な取引データを活用した情報サービス、住宅ローン取引の自動化などを成長の柱としている。	4.1%
インテュイット	アメリカ	情報技術	米国のソフトウェア大手。中小企業向け会計ソフトや個人向け確定申告ソフトで高いシェア。企業買収やグローバル展開により事業領域を拡大させ、持続的な成長を目指す。	4.0%
マスターカード	アメリカ	情報技術	世界第2位の規模の決済ネットワークを持つ。世界210カ国・地域でサービスを提供し、新興国市場での売上高も拡大中。	4.0%
ヤム・ブランズ	アメリカ	一般消費財・サービス	世界大手のファストフード・チェーン。ケンタッキーフライドチキン、ピザ・ハットなどをグローバルに展開。新興国で店舗網を積極的に拡大中。	3.9%
ディアジオ	イギリス	生活必需品	高級蒸留酒ブランドを擁する世界最大級のアルコール飲料メーカー。ブランド力を背景に高い価格決定力を持ち、デジタル化の積極的推進により競合他社との差別化を図る。	3.6%
ネスレ	アメリカ	生活必需品	世界最大の食品・飲料会社。コーヒーや菓子類、ペットフードなど多様な商品を販売。「ネスカフェ」や「キットカット」など世界的ブランドを多数保有し、「ブルーボトルコーヒー」も同社傘下。	3.6%
マクドナルド	アメリカ	一般消費財・サービス	圧倒的な知名度・ブランド力を持つ、世界大手のファストフード・チェーン。ハンバーガーなどの商品を、生産コストを抑え低価格で提供することなどにより競合他社との差別化を図る。	3.6%

※比率の合計が四捨五入の関係で一致しない場合があります。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)の産業分類によるものです。

※外国株式の国・地域名については、原則としてBloombergが定義するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

## 資産別構成の推移 (2022年2月末～2023年2月末)



※ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社の提供するデータを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。※上記は、当ファンドの実質的な投資対象ファンドであるアンカーMFGグローバル株式マザーファンドのデータです。※比率はマザーファンドの純資産総額に対するものです。※比率の合計が四捨五入の関係で一致しない場合があります。※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)の産業分類によるものです。※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

## Ⅰ ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

日本を除く世界の金融商品取引所上場株式等に投資し、信託財産の成長をめざします。

### ファンドの特色

1. 日本を除く世界の金融商品取引所上場株式等に投資します。  
(注)「株式等」…DR(預託証券)およびリート(不動産投資信託証券)を含みます。
2. 株式等の運用は、マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッドが担当します。
3. 世界セレクトティブ株式オープン(為替ヘッジあり/年2回決算型)と世界セレクトティブ株式オープン(為替ヘッジあり/年1回決算型)は為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。
4. 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。  
投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、世界の株式等に投資します。  
※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

## Ⅰ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク(株価の変動、リートの価格変動)」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

※一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があります。

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※「世界セレクトティブ株式オープン(為替ヘッジあり/年2回決算型)」と「世界セレクトティブ株式オープン(為替ヘッジあり/年1回決算型)」は、為替ヘッジを行いませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、一部の通貨について、為替ヘッジを行わない場合があるため、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

## Ⅰ ファンドの費用

世界セレクトティブ株式オープン  
 世界セレクトティブ株式オープン（年2回決算型）  
 世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり／年1回決算型）  
 世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり／年2回決算型）

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%（税抜3.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率1.1275% （税抜1.025%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率0.825%（税抜0.75%）	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率1.9525%（税込）程度	
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、年1回決算型は毎計算期間の最初の6か月終了日（休業日の場合翌営業日）および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。年2回決算型は毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

**大和アセットマネジメント**

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- 投資信託にはクーリング・オフ制度は適用されません。

世界セレクトティブ株式オープン

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第192号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			

世界セレクトティブ株式オープン（年2回決算型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第192号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○

世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり／年1回決算型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			

世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり／年2回決算型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。